

第 50 期

事 業 報 告 書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

令和3年度事業報告

当センターは、昭和47年4月に県及び市町村等が発注する建設事業を支援する機関として長野県の出捐により設立され、平成24年4月からは公益財団法人に移行し、社会資本整備を通じて地域の振興発展に寄与してまいりました。

令和3年度は、コロナ禍により大きく変化している社会・経済情勢の中で、国の令和3年度から令和7年度までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策並びに令和元年度東日本台風、令和2年7月の豪雨災害及び令和3年8月、9月の大雨災害により被災した地域の本格的な復旧・復興事業等に取り組んでまいりました。

業務の実施にあたっては、Web会議システム等を活用し、センター内の情報共有を図りながら、従来の働き方を見直し効率化に努めました。また、DXを推進し、施工監理業務において、建設現場の進捗状況の把握等にドローンを活用するとともに、遠隔臨場機器等を導入し、現場臨場削減の取り組みに着手しました。

業務量の増加に伴う職員の不足については、再雇用職員及び派遣職員等を活用することで対応しました。また、定年及び公的年金の受給開始年齢の引上げを踏まえ、再雇用職員の処遇の見直しを行うとともに働き方改革の一環として、年次有給休暇の計画的付与を実施するなど、就業環境の改善に努めました。

建設技術事業は、県及び市町村からの技術支援要請に基づいた発注者支援業務、市町村からの道路施設定期点検一括発注業務及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務、災害復旧支援を実施しました。県からの発注者支援業務件数の増及び市町村からの道路施設定期点検業務の増により、収入額は前年度を15.8%上回り7億9,983万円となりました。

積算システム提供事業は、水道系システム利用が1市増え、収入額は7,033万円となりました。

建設材料試験事業は、令和元年東日本台風による復旧工事が概ね完了したことや鉄筋引張試験件数の減により収入額は前年度を3.6%下回り2億1,728万円となりました。

人材育成・助成等事業は、コロナ禍の状況を踏まえたオンラインによる講義等により安心して参加できる研修環境を確保しました。土木専門研修に新たに1講座を追加し全17講座の開催を予定していたところ、1講座を中止としましたが、受講者数は前年度を178名上回り、収入額は317万円となりました。

これらによる令和3年度の総事業収益は、前年度を10.3%上回り、10億9,063万円となりました。

I 法人運営の概要

1 評議員会

区分	開催日及び場所	議案等
評議員会 (決議の省略の方法による)	令和3年5月17日	議案 評議員の選任について (選任)
第56回評議員会	令和3年6月23日 ホテル国際21	報告事項 第49期(令和2年度)事業報告について 第1号議案 第49期(令和2年度)計算書類並びに財産目録の承認について (承認) 第2号議案 理事の報酬改定の承認について (承認) 第3号議案 監事の報酬改定の承認について (承認) 第4号議案 第50期(令和3年度)補正予算の承認について (承認) 第5号議案 理事の選任について (選任) 第6号議案 監事の選任について (選任)
第57回評議員会	令和4年3月28日 ホテル国際21	第1号議案 第50期(令和3年度)補正予算及び設備投資の見込みの変更の承認について (承認) 第2号議案 第51期(令和4年度)事業計画、予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について (承認) 第3号議案 評議員の選任について (選任) 第4号議案 理事の選任について (選任)

2 理事会

区分	開催日及び場所	議案等
理事会 (決議の省略の方法による)	令和3年5月14日	議案 評議員への提案について (承認)
第127回理事会	令和3年5月24日 長野県土木センター	第1号議案 第49期(令和2年度)事業報告の承認について (承認) 第2号議案 第49期(令和2年度)計算書類及び附属明細書並びに財産目録の承認について (承認) 第3号議案 第50期(令和3年度)補正予算の承認について (承認) 第4号議案 第56回評議員会開催の承認について (承認) 報告事項 資金運用状況報告 報告事項 理事長及び業務執行理事の職務執行報告
理事会 (決議の省略の方法による)	令和3年6月25日	議案 理事長の選定について (選定) 専務理事の選定について (選定)
理事会 (決議の省略の方法による)	令和3年7月16日	議案 貸付規程の一部改正について (承認)
第128回理事会	令和4年3月16日 長野県土木センター	第1号議案 第50期(令和3年度)補正予算及び設備投資の見込みの変更の承認について (承認) 第2号議案 第51期(令和4年度)事業計画、予算並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について (承認) 第3号議案 ハラスメント防止規程の制定の承認について (承認) 第4号議案 就業規則の一部改正の承認について (承認) 第5号議案 嘱託員就業規則の一部改正の承認について (承認)

	第6号議案	臨時職員就業規則の一部改正の承認について	(承認)
	第7号議案	職員の育児・介護休業等実施要領の一部改正の承認について	(承認)
	第8号議案	組織規程の一部改正の承認について	(承認)
	第9号議案	文書取扱い規程の一部改正の承認について	(承認)
	第10号議案	会計処理規則の一部改正の承認について	(承認)
	第11号議案	事務局長の選定について	(選定)
	第12号議案	第57回評議員会の開催の承認について	(承認)
	報告事項	理事長及び業務執行理事の職務執行報告	

3 試験所運営委員会

令和元年度試験所運営委員会で承認された方針に基づき、11月12日に建設事業協同組合等関係機関の実務責任者と当センター役職員による「試験所使用料の検証等に係る会議」を開催し、中間検証を行った。検証結果について、試験所運営委員会において審議する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせ、書面により検証資料を送付し、試験所使用料の今後の取り扱いについて了承を得、令和6年度中に再度検証及び意見交換の機会を設けることとした。また、各試験所の令和3年度事業及び収支見込並びに令和4年度事業及び収支計画についての資料を送付し、情報共有を図った。

4 所長会議

4月22日にリモートで、12月14日に長野市で開催した。また、各事務所長がWeb会議システムを使用して毎月定例会議へリモート参加することにより、各所の課題及び業務の進捗状況等についてより迅速な情報共有が可能となっている。

5 資金運用委員会

4月22日に、研修基金積立資産のうち定期預金で保有していた資金の一部による、有価証券の取得を協議した。

3月25日に、建設材料試験機器等整備資金の積み増し分資金について定期預金とすることを協議した。

6 職員の研修

次のとおり職員を各種研修に参加させた。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web形式での参加が多かった。

(参加者数 68名)

区分	研修機関	研修名	人数
一般研修	(公財)長野県建設技術センター	土木技術一般研修	8名
専門研修		土木技術専門研修	16名
特別研修	公社公団等連絡会議	新規採用研修(資料提供のみ)	1名
	長野県建設部河川課	長野県災害復旧実務講習会(Web形式)	4名
	長野県建設部建設政策課技術管理室	設計積算システム研修会	2名
	長野県建設部建設政策課技術管理室	長野県スキルアップセミナー(Web形式)	3名
	長野県道路整備期成同盟会	市町村道路事業担当職員研修会(Web形式)	3名
	長野労働局	新人・若手社員向けフォローアップ研修	2名
	全国建設技術センター等協議会	技術講習会(Web形式)	3名
		第24回技術研究発表会(発表動画)	1名
	(一財)全国建設研修センター	公共工物品質確保技術者資格登録更新講習	3名
		PC橋の維持管理(オンデマンド研修)	1名
	(公社)日本コンクリート工学会	コンクリート技士研修	1名
	長野県生コンクリート工業組合	長野県コンクリート技術講習会	2名
	(株)オアーズ	ドローンスクール	10名
	JFEテクノロジーサーチ(株)	ISO/IEC17025内部監査員養成セミナー	2名
	㈱オービックビジネスコンサルタント	電子帳簿保存法改正のポイントセミナー	3名
	(公財)公益法人協会	会計セミナー「基礎編」(オンデマンドセミナー)	1名
		公益法人の役職員のための基礎から確認する「制度運営II」(オンデマンドセミナー)	1名
非営利法人のための資産運用講座(Web形式)		1名	

7 就業環境の整備

職員の年次有給休暇の効率的取得と有効活用のため、年次有給休暇の計画的付与を4月30日と8月16日の2日間実施した。また、働き方改革をはじめとする労務管理に関する法令改正等への対応、様々な雇用形態の職員に応じた労務手続き等を適正に行うため、社会保険労務士と顧問契約し、職員が安心して働ける職場環境づくりに努めた。

II 事業の概要

1 技術支援事業

(1) 長野県防災サポートアドバイザー協会事務局業務

長野県、長野県防災サポートアドバイザー協会及び当センター3者協定に基づき、同協会の事務局としての業務を行った。

また、同協会員及び県・市町村職員を対象として、長野県建設部と共催している災害復旧実務講習会は6月15日にオンライン講習会を実施し、同協会からは46名が参加した。災害実務研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(2) 佐久地域を例とした災害復旧支援に係る勉強会

令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた佐久地域において、令和2年3月、長野県、佐久市、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）及び当センターの4者で「長野県佐久地域における災害復旧・復興まちづくり支援に係る協定」を締結し、取り組んだ「災害復旧工事マネジメント業務」について、その効果検証及び災害復旧における課題の解決策と、今後の災害復旧支援がより効率的かつ円滑に行われるための知見のとりまとめを目的とした勉強会が、土木学会、国土交通省、公益社団法人全国防災協会と協定を締結した4者で設置された。勉強会は4回開催され、結果がUR都市機構のホームページに掲載された。

2 建設技術事業

県からの発注者支援業務については、道路や河川の改良復旧、砂防堰堤の整備等が大幅に増え、受託件数は41件（前年度比132.2%）となり、収入額は前年度を51.5%上回り4億1,214万円となった。市町村からの積算・施工監理業務については、5町5村の災害復旧支援を引き続き行い、受託件数は122件（前年度比54.9%）となり、収入額は前年度を44.6%下回り1億3,648万円となった。

道路施設定期点検業務は、15市町村から829橋（前年度比122.2%）について一括発注を行い、2町村から125橋の橋梁長寿命化修繕計画策定業務を受託し、収入額は前年度を90.9%上回り2億5,120万円となった。

《受託事業内訳》

(単位 円)

区分	事業名	委託者	件数	委託者	件数	受託額	前年度比	
発注者支援業務、積算・施工監理業務	長野県	道路整備事業等の 発注者支援業務	佐久建設事務所	3	安曇野建設事務所	1	389,873,000	157.3%
			上田建設事務所	4	大町建設事務所	1		
			諏訪建設事務所	5	長野建設事務所	4		
			伊那建設事務所	3	北信建設事務所	2		
			飯田建設事務所	4	犀川砂防事務所	1		
			木曾建設事務所	1	土尻川砂防事務所	1		
			松本建設事務所	3				
		小 計(13事務所)			33			
	道路占用路面復旧 舗装工事の 発注者支援業務	佐久建設事務所	2	飯田建設事務所	1	11,251,000	62.4%	
		上田建設事務所	1	長野建設事務所	1			
		伊那建設事務所	1					
	小 計(5事務所)			6				
	水道事業の 発注者支援業務	上田水道管理事務所	1	川中島水道管理事務所	1	11,022,000	175.7%	
		小 計(2事務所)			2			
	長野県 計					41	412,146,000	151.5%
市町村	道路整備事業等の 積算・施工監理業務	軽井沢町	6	朝日村	3	115,414,500	78.7%	
		佐久穂町	4	生坂村	1			
		小海町	3	麻績村	9			
		川上村	18	山形村	5			
		南牧村	1	千曲市	1			
		南相木村	3	坂城町	5			
		長和町	2	高山村	7			
		諏訪市	4	飯綱町	1			
		下諏訪町	2	栄村	3			
		筑北村	7					
	小 計(19市町村)			85				
	災害復旧事業の 積算・施工監理業務	立科町	2	長和町	11	21,070,000	21.1%	
		佐久穂町	9	筑北村	3			
		小海町	1	生坂村	1			
		川上村	4	木島平村	3			
		北相木村	2	山ノ内町	1			
		小 計(10町村)			37			
	市町村 計					122	136,484,500	55.4%
	計					163	548,630,500	105.8%
道路施設点検業務	市町村	橋梁定期点検 (一括発注)等業務	長野市	2	坂城町	1	251,204,800	190.9%
			須坂市	1	小布施町	1		
			千曲市	1	高山村	1		
			佐久穂町	1	山ノ内町	1		
			軽井沢町	1	木島平村	1		
			立科町	2	飯綱町	1		
			下諏訪町	1	栄村	1		
			山形村	2				
	計(15市町村)			18		251,204,800	190.9%	
合 計					181	799,835,300	115.8%	

3 積算システム提供事業

県及び市町村が共同利用するために開発した設計積算システムを引き続き市町村等へ提供し、令和3年度は水道系システムで新たに1市を加え、全体で87団体の積算業務を支援した。収入額は前年度を0.5%上回り7,033万円となった。

(単位 円)

システム	区 分	団体数	利用料
建設系	市	20	31,272,000
	町	21	11,060,400
	村	17	8,526,000
	広域連合等	7	4,607,500
	県団体	5	6,783,600
水道系	市	12	5,671,549
	町	3	1,449,490
	村	2	966,326
合 計		87	70,336,865

4 建設材料試験事業

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）から、日本産業規格（JIS）の試験を実施する機関として登録・認定を受けた試験事業者として、県内6試験所でJNL Aに則ったマニュアルに基づき、コンクリートの圧縮試験及び鉄筋の引張り試験を中心に建設資材の試験業務を実施した。

令和3年度は、東信地域における災害復旧工事が概ね完了したことや令和2年度に長野県土木工事共通仕様書の一部改正により鉄筋引張試験が削除されたことから、試験件数は91,534件（前年度比94.1%）となった。

(1) 建設材料試験内訳

(単位 円)

試験所	①コンクリート圧縮試験		②鉄筋引張試験		③その他	手数料合計	前年度比
	本数	試験手数料	本数	試験手数料	手数料		
東信試験所	18,342	37,873,880	1,621	5,224,140	1,084,986	44,183,006	85%
伊那試験所	11,478	24,064,280	490	1,306,650	158,120	25,529,050	73%
飯田試験所	12,083	31,129,520	333	961,780	133,140	32,224,440	132.6%
木曾試験所	5,776	13,023,370	47	98,070	29,650	13,151,090	97.7%
松本試験所	18,528	39,958,050	725	2,289,870	63,160	42,311,080	93.9%
北信試験所	20,812	51,346,940	1,299	3,885,350	4,650,238	59,882,528	107.4%
合 計	87,019	197,396,040	4,515	13,765,860	6,119,294	217,281,194	96.3%

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会において、現地審査を3回、審査会議を1回実施し、J I S及び試験所材料試験マニュアルに則って、中立、公正かつ厳格な材料試験が実施されているかについて、厳正に審査した。

(3) 建設材料試験年報の作成

建設資材の、より適正な品質管理に資するため、収集した試験データを「建設材料試験年報」として作成し、ホームページに掲載した。

5 人材育成・助成等事業

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行った。

講師及び受講者一人一人にタブレットを用意し、参加者の利便性の向上を図った。また、土木専門研修に新たに1講座を追加し研修講座の充実を図り、17講座の開催を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1講座を中止し、土木一般研修を6講座、土木専門研修を10講座実施した。受講者は765名（前年度比130.3%）となった。

(1) 人材育成

ア 土木一般研修

県及び市町村等の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次の6講座を無償で実施し、受講者は290名（前年度比123.4%）となった。

(6講座 受講者数 290名)

講座	対象者	研修内容	開催日	人数
基礎 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和3年5月14日	52名
基礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和3年6月11日	69名
基礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得	令和3年6月18日	75名
中級 (全般)	実務経験 概ね10年以上	土木関係法令の実務に関する知識の習得	令和3年10月22日	36名
中級 (技術Ⅰ)※	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計や委託成果品の照査ができるための基礎知識の習得	令和3年11月2日	35名
中級 (技術Ⅱ)※	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術を活用するための知識の習得	令和3年11月12日	23名

※ リモート開催

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県・市町村及び建設業者等の技術者を対象に、新設したトンネル講座を含む専門分野を11講座予定していたが、県の土木工事発注に携わる技術職員を対象としたVE養成講座を中止し、受講者は475名（前年度比134.9%）となった。

（10講座 受講者数 475名）

区分	研修内容	開催日	人数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和3年7月9日	70名
仮設建造物の計画・設計・施工※	仮設建造物の計画・設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和3年7月21日	50名
橋梁（鋼橋）※	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和3年8月6日	35名
道路舗装※	舗装の基礎技術の修得及び診断車による非破壊検査の見学	令和3年9月24日	43名
コンクリート※	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和3年10月7日	43名
ICT活用工事とBIM/CIM	i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の習得	令和3年10月27日	68名
地質と土砂災害	地質の基本と土砂災害のリスクに対する基礎知識の修得	令和3年11月5日	47名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点について学ぶとともに長寿命化に資するための診断技術の習得	令和3年11月19日	47名
盛土・擁壁工※	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和3年11月26日	46名
橋梁（PC橋）※	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和3年12月8日	26名
VE研修（入門編）	VEに関する基礎的な知識・方法を修得するとともに、模擬ワークショップ等を体験し、VE全般にわたるノウハウの習得	中止	-名

※ リモート開催

(2) 助成等

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタンツ協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成する信州橋梁メンテナンス支援協議会が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を実施した。橋梁MAE養成講座を2回実施（104名が参加）し、同講座受講者から要望の多かった橋梁補修工事現場研修会を初開催（橋梁MAE認定登録者18名が参加）した。

《橋梁MAE養成講座》

(受講者数 104名)

会場	講座内容	開催日		受講者数
岡谷市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和3年5月28日	50名
	点検方法・留意点等	2日目	令和3年6月7日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和3年6月8日	
中野市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和3年10月1日	54名
	点検方法・留意点等	2日目	令和3年10月11日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和3年10月12日	

《橋梁補修工事現場研修会》

(受講者数 18名)

会場	研修内容	開催日	受講者数
松本市	橋面防水工、表面含浸工、ひび割れ補修工	令和3年11月5日	18名